

## 施政方針

令和5年度3月議会定例会の開会にあたり、令和6年度の施政方針について申し上げ、町民の皆様並びに議員各位の御理解と町政への御協力を賜りたいと存じます。

本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、甚大な被害がもたらされ、多くの尊い命が失われました。お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。このたびの地震で、住民の安全安心の確保に向けたまちづくりに力を注ぐなか、改めて災害に備えることの大切さを認識した次第です。

新型コロナウイルス感染症による長く暗いトンネルが終わりを迎え、去年は町制施行85周年の記念の年を華々しく迎えることができました。記念式典では、長年にわたって川崎町に貢献された皆様とともにお祝いすることができ、感謝の言葉が尽きません。また、かわさきフェスタをはじめとする来場型イベントも4年ぶりに開催され、直接皆様の笑顔に触れることができた1年だったと感慨深く感じております。停滞していた交流人口もようやく増加へ向かい、さらなる活性に向けて改めて身を引き締めているところです。

今の日本国内においては、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応、雇用形態や年齢、性別等を問わず、生涯を通じて自らの働き方を選択でき、格差のない誰もが暮らしやすい社会の実現、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、私達の意識の変化や社会改革を求める構造的な課題に直面している状況下にあります。こうした状況に対し、現政権では「新しい資本主義」を掲げ、賃金や設備・研究開発投資などを「未来への投資」と再認識し、人への投資や国内投資を促進する政策を展開しているところであり、こうした前向きな動きを更に加速させ、「成長と分配の好循環」を目指すとしています。

このような状況を踏まえ、本町では令和6年度は、先述した地方財政への動向を鑑みながら事業費を精査し、後年度に多大な負担を課さないように努めるとともに、「川崎町第6次総合計画」に掲げた施策を着実に推進するために、既に直面している町政の課題や毎年度における各種の事業を着実に実施していく必要があると考えています。したがって、本年度の予算編成にあたっては、本町の財政は非常に厳しい状況にあることを認識し、事業の緊急性、必要性について厳しく精査を行い、財源の大半は住民の貴重な税金であるとの認識のもと、常にコスト意識を持ち歳出削減や新たな財源の確保など様々な方策を検討・実施し、事業が円滑に展開できるよう町と議会が一丸となって取り組まなければなりません。

さて、私が町長に就任いたしまして、「ReBorn!川崎町 人を育み、町を創る。10年先も住み続けたい町へ」を将来像に掲げ、第6次川崎町総合計画がスタートいたしました。令和6年度は、この計画の前期5か年の最終年にあたる大変重要な節目の年となります。この将来像を実現するため、基本目標に沿って各施策を確実に実行して参ります。

まず「スマートウェルネスシティ事業」についてですが、町民誰もが健康で幸せに過ごせる町を目指し、個人の体力に合わせて行う「スマート運動教室」や、公民館を拠点にした「地域いきいき健幸サロン」等を実施してまいりましたが、町民の皆様からは大変ご好評をいただいております。いきいき健幸サロンにつきましては実施公民館の数も着実に増えております。また、健幸ポイント事業の拡充や、町内のウォーキングコースを掲載した「いきいき健幸マップ」を発行いたしました。町民の皆様が健康づくりに関心を持ち、運動習慣を身に着け、いつまでも元気で幸せな生活を送ることができる環境づくりを引き続き推進してまいります。また、飯塚市、田川市、嘉麻市、桂川町、川崎町の5市町村による「健康なまちづくりのための事業連携協定」の締結により、市町村間のイベント交流等を通して、広域的な健康づくりにも取り組めます。

子育て支援におきましては、子育て世帯の経済的負担の軽減のため、すべての子どもの幼児教育・保育の完全無償化を継続します。春には、45年にわたり子どもたちの成長を見届けた川崎町立幼稚園が閉園を迎えますが、現代の子育て世代のニーズに応じた、町内で初となる「認定ひまわりこども園」として新たな幕を開けます。

学校教育においては、国が進めるGIGAスクール構想に基づき、タブレットや電子黒板を活用し、低学年のうちから学習習慣を身に着け、学びを止めない環境を充実してまいります。また、小学校においては老朽化したトイレの改修工事、照明取替工事等の環境整備に努めるとともに、ソフト面においては、スクールソーシャルワーカーを配置し、不登校やいじめ、暴力行為や児童虐待、友人関係や非行・不良行為、教職員などとの関係や心身の健康に関する問題など、幅広い問題についての支援をおこないます。次代を担う子ども達は、本町にとって宝です。誰ひとり取り残さない学びの場づくりを目指し、教育環境の充実について尽力して参ります。

また、若い世代の声をまちづくりに取り入れ、若い皆さんの持つ力を生かしたまちづくりを進めるため、「若者まちづくり会議（仮称）」を発足させたいと考えております。若い皆さんがまちづくりに関心を持ち、川崎町を深く知っていただ

き、また語り合うことによって、今までにない発想や新しい活動が生まれ、町の更なる活性化に繋がることと思います。

観光振興と地域活性化の拠点となります「道の駅」につきましては、近隣の道の駅や直売所にはない魅力の一つとして、川崎町を代表する人気イベント「かわさきパン博」をヒントに、「パンのテーマパーク」をコンセプトとして、町の豊かな農産物を生かした「パン工房」や「ベーカリーレストラン」を整備します。その他、町内の農産物や加工品の販売コーナー、町民の皆さんからご要望の多かった全天候型の子ども遊具施設や、運動教室・ワークショップなどが出来るスペースを配し、町民の皆さんが気軽に立ち寄っていただける多世代交流施設をあわせて建設します。道の駅が整備されることで、新たな雇用を生み、農業生産者の生産意欲も高まることが期待され、また、町内他施設への回遊性も高まることで町全体の消費額も増加します。施設の運営にあたりましては、道の駅等の運営経験を持つ民間のノウハウを取り入れ、市場調査に基づいた運営計画を策定し、健全経営に努め、町内外の皆さんは元より、子や孫の代まで愛される施設を目指して参ります。

基幹産業であります農業支援におきましては、農業従事者の高齢化、後継者や担い手の不足、コロナ禍の影響による農産物価格の下落など、極めて厳しい状況となっておりますが、道の駅の開業を控え、売り場には相当数の農産物が必要となることから、今年度「川崎町農産物生産拡大検討会議」を立ち上げ、生産者の皆さんに積極的に参画していただき、町の遊休農地を活用して消費者のニーズに合った野菜等の生産力の増加に努めて参ります。

行財政の運営についてであります。厳しい財政状況が続く中において、自主財源である税収の確保と、一般のふるさと納税に加え、企業版ふるさと納税、また目的に応じて町の政策にご支援いただく「ガバメントクラウドファンディング」にも力を入れ、寄付金の増加による財政基盤の安定化を図ります。デジタル技術を活用した行政のDX化を促進し、行政運営の効率化や住民サービスの向上を図って参ります。マイナンバーカードを利用したコンビニ交付・納付の利用促進、LINEをプラットフォームにした各種予約などの行政手続きの効率化、ワンストップ化を進め、町民の皆様のお手を煩わせない役場を目指し、全庁体制でDX化を進めます。また、川崎町の観光情報や行政情報等の発信につきましては、従来の広報紙・ホームページ・LINEに加え、令和5年度に整備した「メタバース空間」を活用し、双方向のコミュニケーションによる「攻めの広報・DXプロモーション」を実施してまいります。

本町の財政は、依然として厳しい状況が続きますが、健全な財政運営に努め、

「10年先も住み続けたいまちづくり」を力強く推進して参りたいと考えており、引き続き町民の皆様と一丸となって、まちの賑わいを創出し、活気と魅力にあふれる川崎町を創ってまいります。

結びに、議員各位をはじめ、町民の皆様の変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます。令和6年度の施政方針といたします。

令和6年3月5日

川崎町長 原口正弘